

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築			
個別事業名		出会い・結婚支援こいのわ事業(センター運営)		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 26 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		10,151,873			円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育て」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、人口減少対策のうち「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、結婚の希望を叶えるために、結婚支援事業の基盤となる結婚支援センターの運営を支援するものである。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚支援センター運営の支援	会員の結婚の希望を叶えられるようにするため、結婚支援センターによる以下の取組を支援する。 ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(Web広告) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための民間事業者・企業への営業活動(資料をメール・郵送により送付) ・センターWebサイトへのイベント掲載による会員に向けた情報発信 ・イベント企画・開催(実施計画書個票②の取組)		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 センターが将来的に自立運営できるよう、引き続き、結婚の希望を叶える取組を継続的に実施できる体制づくりを支援する。					

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
なし				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)
				80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績
	合計特殊出生率			1.40 (R4)
	婚姻件数		件	10,883 (R4)
	婚姻率			4.0 (R4)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値
	事業内容番号	項目		現状値
		(アウトプット)		
	1	会員登録者数(累計)	人	
	1	成婚者数(累計)	人	
		(アウトカム)		
	1	会員満足度	%	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県内の市町が開催するイベント情報をセンターWebサイトへ掲載し周知及び参加促進をしている。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者が開催するイベント情報をセンターWebサイトへ掲載し周知及び参加促進をしている。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業（センター運営）		
	対象経費支出予定額：	10,151,873	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		結婚支援センター運営費一式	10,151,873	10,151,873	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			10,151,873	10,151,873	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	10,151,873
交付対象事業費	0	0	0	0	0	10,151,873

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(参考) 令和6年度における「運営費」対象経費の実支出額の算出用

自治体名: 広島県

○結婚支援センターの運営費内訳

	項目	経費 区分	金額				備考	
			合計	うち、「運営費」 対象経費	うち、「運営費」対象外経費			
				「運営費」として 本個票に計上	重点メニュー等とし て別個票に計上	その他 (交付金対象外、自 治体単費負担等)		
支出	使用料・賃借料 等	通信運搬費(インターネット、電話、郵送費等)	役務費	480,000	480,000			
		消耗品費(事務用品、トナー、会員証等)	需用費	420,000	420,000			
		賃借料(センター、サテライト会場)						
		共益費・管理費						
		備品使用料・機器リース料	使用料及び賃借料	720,000	720,000			
		水道光熱費						
		車両管理費						
		燃料費	需用費	12,000	12,000			
		駐車場代						
		施設管理費(警備・清掃等)						
		新聞・図書購読料						
		会場使用料(相談会、イベント会場)						
	計			1,632,000	1,632,000	0	0	
	人件費	(センター常勤職員)賃金・報酬・手当等	賃金	3,646,913	3,646,913			
		(センター常勤職員)交通費	賃金	252,000	252,000			
		(常勤職員以外)報償費・諸謝金等						
		(常勤職員以外)交通費						
		(コンシェルジュ)賃金・報酬・手当等						
		(コンシェルジュ)交通費						
		旅費(視察等)	旅費	60,960	60,960			
	計			3,959,873	3,959,873	0	0	
	企画 広報費	センターホームページ保守・管理						
		会員募集リーフレット印刷製本費						
		センター広告宣伝費	委託料	400,000	400,000			
企業訪問費用								
計			400,000	400,000	0	0		
システム 経費	システム保守・管理	委託料	3,600,000	3,600,000				
	システム利用料							
	システム改修費							
計			3,600,000	3,600,000	0	0		
その他	保険料							
	ボランティア謝金・費用弁償							
	その他研修会開催費用							
	その他相談会開催費用							
	補助金	補助金	200,000	200,000			サポーターズ設立補助	
計			200,000	200,000	0	0		
一般管理費								
消費税			360,000	360,000				
支出計			10,151,873	① 10,151,873	0	0		

○結婚支援センターに係る収入の有無
※原則としてR6予算額を記入(これによりがたい事情がある場合はR5予算額)

	項目	金額	備考
収入	入会金 (※入会金補助等をしている場合は、補助等をしない場合の見込み額)		
	年会費		
	他自治体等からの負担金・補助金		
	広告収入等	0	精算時に収入額に応じて補助金を減額
	収入計	② 0	

「運営費」対象経費の実支出額(①－②) 10,151,873

※(参考)運営費に係る経費区分別合計						
	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
運営費対象経費	0	3,898,913	0	60,960	432,000	480,000
	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
運営費対象経費	4,000,000	720,000	0	0	200,000	9,791,873

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名		出会い・結婚支援こいのわ事業(イベント実施)		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		393,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。 効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「子育て」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、人口減少対策のうち「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、結婚の希望を叶えるため、イベントを企画・開催することにより、出会いの場を提供するものである。 なお、本事業の実施に当たっては、本県結婚支援センターを運営する公益財団法人ひろしまこども夢財団への補助により実施する。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 若い世代(20代・30代)の応募が少なかったため、若い世代に、より情報が届くようSNSを活用した周知を実施する。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	イベント企画実施	婚活イベントを企画・開催する(1回)。なお、参加者は「こいのわ出会いサポートセンター」の会員から募集し、イベントとあわせてスキルアップセミナーの開催及びボランティアによる相談支援を行うことにより、マッチング組数の増加を図る。なお、参加者の募集にあたっては、若い世代に情報が届くようSNSを活用した情報発信を行う。 予定参加者数: 40人	○	○
	2	スキルアップセミナー実施	婚活に関するノウハウを持った講師を招き、イベント参加者向けのスキルアップセミナーを開催する。 予定参加者数: 40人		○
	3				

【次年度以降に向けた事業の方向性】 今年度の実施状況を踏まえて、次年度以降の事業継続を検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)	80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40 (R4)	
	婚姻件数		件	10,883 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目	単位	目標値	現状値
		(アウトプット)			
	1	イベント参加者数	人	40	
	1	募集定員に対するイベント参加者数の割合	%	100	
	1	マッチング組数	組	5	
	1	参加者のうち、ボランティアの支援を受けた者の割合	%	100	
	2	スキルアップセミナー参加者数	人	40	
	2	募集定員に対するスキルアップセミナー参加者数の割合	%	100	
		(アウトカム)			
	1	イベントに対する参加者満足度	%	80	
	1	ボランティアの支援を受けた者の満足度	%	80	
	2	スキルアップセミナー受講後、婚活に対し自信がついた参加者数	%	80	
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		特になし		
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		ノウハウを持った民間事業者にスキルアップセミナーの講師を依頼する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業（イベント実施）		
	対象経費支出予定額：	393,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	補助金	①イベント企画実施	413,000	273,000	140,000
2		会場借上：260,300円×1回＝260,300円			
3		ボランティア旅費：2,540円×5人＝12,700円			
4		飲食費：3,500円×40人＝140,000円			
5	補助金	②スキルアップセミナー実施	120,000	120,000	
6		講師謝金：80,000円×1回＝80,000円			
7		講師旅費：40,000円×1回＝40,000円			
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			533,000	393,000	140,000

（経費区分ごとの合計）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	533,000	533,000
交付対象事業費	0	0	0	0	393,000	393,000

（参考）上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

（単位：円、人）

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	未定	393,000	40	40	9,825
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化				
個別事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業(ボランティア育成)		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 28 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,434,070				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。 効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、人口減少対策のうち「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、結婚の希望を叶えるため、地域における支援者の育成に取り組むものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) センター登録会員は増加しているものの、受け皿となるイベント供給量が追いついておらず、需要過多の状態は解消されていない。この課題に対応するために、より多くのボランティアが自らイベントを企画・運営できるよう、ボランティアによるイベントの企画検討を令和5年度からメンバーを変えて実施する。				
個別事業の	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ボランティア等研修の開催	○イベントでのおせっかいのみならず、効果的なイベント企画が可能となるような研修メニューを充実させる。 ○地域で活動する結婚支援団体(ひろしま出会いサポーターズ)も受講可能とし、ボランティア団体と個人ボランティアの連携を強める。 ○研修終了後にボランティアが自走できる仕組みを検討するため、日ごろの活動から得られた気づきや喜び、課題及びボランティアとして出来ることなどを意見交換する。 実施回数:5回、参加人数:150人(各回30人)		○
	2	企画検討会・モデルイベントの実施	○令和5年度に実施した企画検討会からボランティアのメンバーを変更して、企画検討会を実施し、企画したイベント(R5は婚活イベント)を開催する。 企画検討会:3回・各10人参加、イベント:1回・参加者20名・ボランティア10名参加 ○婚活イベントの開催に当たっては、参加者に対し県の結婚支援センターへの登録促進を図るとともに、ボランティアによるフォローサポートを実施する。	○	○

内 容 ※(注)3	3	ボランティアコミュニティ形成のサポート	自走できる仕組みを構築するため、委託先((公財)ひろしまこども夢財団を想定))における本事業にかかる専従職員がボランティア及びボランティア団体(ひろしま出会いサポーターズ)を取りまとめ、企画運営のサポートを行うとともに、ボランティアのコミュニティ形成が円滑に進むようサポートする。		○	
	4	広報の実施	雑誌等へボランティア募集の記事を掲載する。 掲載雑誌:フリーペーパーリビングひろしま(発行部数18万部程度)への掲載を想定			
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 ボランティア・サポーターズともに、質的・量的拡充を進めることにより、地域における出会いの場の活性化を図り自立的に開催できる状態とするための支援を行う。					
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 当該事業は、愛媛県のボランティア推進員制度を参考にしている。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		KPI項目	単位	目標値	現状値	
		安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	%	91 (R12)	80 (R1)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目	単位	直近の実績		
		合計特殊出生率		1.40 (R4)		
		婚姻件数	件	10,883 (R4)		
		婚姻率		4.0 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目	単位	目標値	現状値	
		事業内容番号	項目			
			(アウトプット)			
		1	ボランティア等研修の参加人数	人	150	
		2	イベント企画検討会への参加人数	人	60	
		3	ボランティアの登録者数	人	210	
			(アウトカム)			
		1	ボランティア等研修を受けて、ボランティアに求められる役割が理解できた者の割合	%	90	
		2	イベント企画検討会へ参加して、イベントの企画運営をしたい者の割合	%	90	
		2	ボランティアの支援を受けた者の満足度	%	90	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		すでにボランティア制度を構築している市町に対しては、こいのわボランティアへの参画を促し、このような仕組みがない市町に対しては、市町事業における活用を促している。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		こいのわ出会いサポートセンターと民間事業者で婚活イベントを共催する際、育成したボランティアを派遣する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	出会い・結婚支援こいのわ事業（ボランティア育成）		
	対象経費支出予定額：	5,434,070	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①ボランティア等研修の開催（小計873,471円）			
2	委託料	講師謝金：100,000円×5回＝500,000円	500,000	500,000	
3	委託料	講師旅費費用弁償（東京）：46,470円×2回＝92,940円	92,940	92,940	
4	委託料	講師旅費費用弁償（大阪）：23,370円×1回＝23,370円	23,370	23,370	
5	委託料	講師旅費費用弁償（福岡）：20,350円×2回＝40,700円	40,700	40,700	
6	委託料	スタッフ旅費：2,540円×5回×2人＝25,400円	25,400	25,400	
7	委託料	会場借上：15,000円×5回＝75,000円	75,000	75,000	
8	委託料	資料作成：77.7円×30部×5回＝11,655円	11,655	11,655	
9	委託料	需用費：5,000円×5回＝25,000円	25,000	25,000	
10	委託料	消費税：794,065円×10%＝79,406円	79,406	79,406	
11		②企画検討会・モデルイベントの実施（小計137,764円）			
12	委託料	スタッフ旅費：2,540円×3回×2人＝15,240円	15,240	15,240	
13	委託料	モデルイベント実施費：50,000円×1回＝50,000円	50,000	50,000	
14	委託料	会場借上：15,000円×3回＝45,000円	45,000	45,000	
15	委託料	需用費：5,000円×3回＝15,000円	15,000	15,000	
16	委託料	消費税：125,240円×10%＝12,524円	12,524	12,524	
17		③ボランティアコミュニティ形成のサポート（小計4,312,835円）			
18	委託料	人件費：187,800円×12月＝2,253,600円	2,253,600	2,253,600	
19	委託料	期末手当：187,800円×4.5月＝845,100円	845,100	845,100	
20	委託料	通勤手当：21,000円×12月＝252,000円	252,000	252,000	
21	委託料	共済費：570,059円×一式＝570,059円	570,059	570,059	
22	委託料	消費税：3,920,759円×10%＝392,076円	392,076	392,076	
23		④広報（小計110,000円）			
24	委託料	広報費：100,000円×1回＝100,000円	100,000	100,000	
25	委託料	消費税：100,000円×10%＝10,000円	10,000	10,000	
計			5,434,070	5,434,070	0

（経費区分ごとの合計）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	5,434,070	0	0	0	0	5,434,070
交付対象事業費	5,434,070	0	0	0	0	5,434,070

（参考）上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

（単位：円、人）

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	ボランティア等研修	794,065	150		5,294
2	企画検討会・モデルイベント	125,240	60		2,087
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業					
区分	重点メニュー					
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成					
個別事業名	子育て環境改善事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 18 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,549,957				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。					
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。					
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、人口減少対策のうち少子化対策として「安心して子供を育てられる環境の整備」に向けた施策であり、子育て家庭が子供を連れて外出しやすい環境の整備に取り組むものである。					
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 新規登録店舗は増加しているが、新型コロナの影響等による店舗の閉店などにより、登録削除があり、コロナ前と比較すると、参加店舗数は増えていない。 この課題に対応するため、企業・団体への個別依頼を継続するとともに、業界団体や企業の協力を得た幅広い周知を実施することで、参加店の新規開拓を行う。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	子育て支援パスポート(イクちゃんサービス)参加企業開拓	県内企業への訪問、チラシ配布、電話等による、個別の企業に対するアプローチを実施するとともに、業界団体の会報誌への記事掲載等、会員への周知を依頼することにより企業開拓を行う。 ※企業への訪問にかかる旅費を計上		○	○
	2	子育て支援パスポートの子育て家庭への周知	子育てイベントへの出展(※)や地域情報誌等を活用して事業の広報を実施するとともに、SNS、webサイトを活用し参加店舗情報やサービス概要について周知する。 ※親子で参加できるイベントへブースを出展し、子育て支援パスポートのリーフレットを配布するなど周知を行うもの。イベント運営にかかるスタッフの旅費を計上 目標参加者数:1,700人(アンケートに回答した人数)			○
	3	子育て支援パスポートに関するアンケート調査	子育て家庭のニーズを把握し、参加企業のサービス内容の向上を図るため、子育て家庭へのアンケート調査を実施。			

	4	思いやり駐車場	妊娠・子連れなどによって車の乗降や歩行の困難な方が、安心して利用できるように設けられた専用の駐車スペース(思いやり駐車場)を設置し、地域全体で子育て等に温かい社会づくりを目指す。 ・協力施設の募集、登録 公共施設やショッピングセンターに対して、思いやり駐車場を募集し、登録する。 ・利用者証の発行 利用者証を作成し、制度対象者へ交付する。 利用者証配布数:15,000枚 利用者数101,143人(R5.9時点) (妊産婦:14,597人、その他:86,546人)		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 「イクちゃんサービス」について企業・団体への参加協力依頼を継続的に実施し、企業や団体等による子育て支援の自主的な取組を促進することにより、子育て家庭が子供を連れて外出しやすい環境の整備を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)	80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40 (R4)	
	婚姻件数		件	10,883 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	イクちゃんサービス登録店舗数	店舗	7,100	
	2	イクちゃんサービスを利用したことがある人の割合	%	75	
	2	子育てイベント出展ブースへの参加者数	人	1700	
	4	思いやり駐車場利用者証配布数(妊産婦)	枚	15000	
		(アウトカム)			
	2	イクちゃんサービスを利用したことがある人の満足度	%	95	
	4	思いやり駐車場を利用した方の満足度	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
	特になし				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イクちゃんサービスへの参加について企業・団体へ依頼し、企業等による子育て支援の自主的な取組を促進するとともに、子育て家庭の声を共有し各企業等のサービスの向上を図るなど、子育て家庭が外出しやすい環境の整備に向けて連携して取組む。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	子育て環境改善事業		
	対象経費支出予定額：	3,549,957	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		(1) 参加企業開拓 (小計805,980円)			
2	委託料	店舗等訪問旅費 2,540円×12回	30,480	30,480	
3	委託料	参加登録ステッカー作成・発送 570円×150件	85,500	85,500	
4	委託料	チラシ作成 15円×30,000枚	450,000	450,000	
5	委託料	チラシ発送 120円×2,000枚	240,000	240,000	
6		(2) 子育て家庭への周知 (小計1,623,160円)			
7	委託料	イベント出展料 880,000一式	880,000	880,000	
8	委託料	イベントスタッフ旅費 2,540円×14人日	35,560	35,560	
9	委託料	アルバイトスタッフ謝金 7,200×8人日	57,600	57,600	
10	委託料	広報費 650,000×一式	650,000	650,000	
11	委託料	(3) 子育て家庭へのアンケート調査 300,000×一式	300,000	300,000	
12		(4) 思いやり駐車場 (小計5,700,130円※うち交付対象820,817円) ※各経費を全利用者に占める妊産婦の割合で按分する。 全利用者数101,143人、うち妊産婦14,597人(14.4%)			
13	賃金	人件費：172,100円×12月＝2,065,200円	2,065,200	297,388	1,767,812
14	賃金	期末手当：172,100円×4.5月＝774,450円	774,450	111,520	662,930
15	旅費	通勤手当：15,000円×12月＝180,000円	180,000	25,920	154,080
16	賃金	共済費：783,000円×一式＝783,000円	783,000	112,752	670,248
17	需用費	案内表示コーンカバー作成：830,000円×一式＝830,000円	830,000	119,520	710,480
18	需用費	利用証作成：885,000円×一式＝885,000円	885,000	127,440	757,560
19	需用費	制度案内チラシ作成：120,000円×一式＝120,000円	120,000	17,280	102,720
20	需用費	消耗品：50,000円×一式＝50,000円	50,000	7,200	42,800
21	役務費	案内表示板・利用証等郵送料：1,040円×12月＝12,480円	12,480	1,797	10,683
計			8,429,270	3,549,957	4,879,313

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	3,622,650	0	180,000	1,885,000	12,480
交付対象事業費	0	521,660	0	25,920	271,440	1,797
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	2,729,140	0	0	0	0	8,429,270
交付対象事業費	2,729,140	0	0	0	0	3,549,957

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	子育てイベント	1,623,160	1,700		955
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	男性の家事・育児参画に向けた意識啓発		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	74,538,895				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育て」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、「共育て」の定着に向けた施策であり、男性の家事・育児への参画促進に取り組むため、メディアとタイアップした大型プロモーションを実施するものである。なお、プロモーションの実施にあたって、まずは、誰に何をどうやって伝えるのが効果的なのかノウハウを有した民間事業者と連携し、十分検討したうえで実施するものとする。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	プロモーション実施内容の検討	ノウハウを有した民間事業者と連携して、プロモーション実施内容を検討する。(実施内容は、以下の項目2～6を想定) ※連携する民間事業者は公募型プロポーザルで選定し、令和6年4～6月に委託契約締結予定		
	2	テレビCMの実施 家事・育児見える化キャンペーン	テレビ局と連携したCMの放送 「共育て」定着に向けて、家事・育児について当事者が家庭内で話すきっかけとするとともに、家事・育児の実施状況等を把握し、今後の施策検討に活用するため、家事・育児見える化キャンペーンとして「ひろしま共育て大調査」を実施 また、結果についてはHPやコラボTV番組にて周知を図る。 (キャンペーン概要) 対象: 県民(既婚者、パートナーがいる方) 内容: 家事・育児に関する項目について、知っているか、誰が行っているかを調査 目論見: 夫婦で回答いただく仕組みを盛り込み、家庭内で話すきっかけとするとともに当事者間の認識のズレ等を把握。また結果を公表、周知することで共育ての気運醸成を図る。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)	80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40 (R4)	
	婚姻件数		件	10,883 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	専用WEBサイトへのアクセス数	回	200000	-
		(アウトカム)			
	1	家事・育児を頑張っている男性の割合(パートナーからの評価)(満足度)	%	60	43.1
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	作成した啓発ツールを特設サイト開設や条例策定について県内市町へ共有し、連携して住民への周知を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	啓発ツールの内容や周知について、より効果的な事業実施とするために、ノウハウを有する事業者から提案を受けて決定する。 県内企業と連携した取組を実施するとともに、条例制定に係る調整において、企業の役割を明確化する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県				
2. 個別事業名	男性の家事・育児参画に向けた意識啓発				
	対象経費支出予定額：		74,538,895	円	

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	委託料	(1) プロモーション企画・検討	9,086,632	9,086,632	
2					
3		(2) 家事・育児見える化キャンペーン			
4	委託料	調査会社費用等	3,600,000	3,600,000	
5	委託料	TVファンベース活用	300,000	300,000	
6	委託料	コラボ番組	2,500,000	2,500,000	
7	委託料	事務局費用	1,500,000	1,500,000	
8	委託料	調査インセンティブ	1,840,000	1,840,000	
9					
10		(3) コンテンツ制作費			
11	委託料	動画制作（共育て大調査）	7,500,000	7,500,000	
12	委託料	アンバサダーキャスティング費	11,100,000	11,100,000	
13	委託料	アンバサダースタyling費	700,000	700,000	
14	委託料	デザイン費一式	2,500,000	2,500,000	
15	委託料	動画制作（共育て認知）	3,636,000	3,636,000	
16					
17		(4) 広告等			
18	委託料	WEB広告（調査実施）	7,500,000	7,500,000	
19	委託料	WEB広告（調査結果認知）	7,500,000	7,500,000	
20	委託料	WEB広告（HPコンテンツ）	1,000,000	1,000,000	
21	委託料	街頭広告	2,500,000	2,500,000	
22					
23	委託料	(5) サイト制作	3,000,000	3,000,000	
24					
25	委託料	(6) KPI等調査費	2,000,000	2,000,000	
26					
27	委託料	(7) 消費税	6,776,263	6,776,263	
計			74,538,895	74,538,895	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	74,538,895	0	0	0	0	74,538,895
交付対象事業費	74,538,895	0	0	0	0	74,538,895

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	子育てを応援する機運醸成の取組		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	22,354,750				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。 効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、社会全体の機運醸成に向けた施策であり、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会の創出に取り組むものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	こどもまんなか応援サポーター就任宣言	県として、少子化対策に取り組むことや、子育てを応援することを発信することにより、社会全体の少子化対策・子育て施策に対する機運醸成を図る。なお、宣言にあたっては、県内市町や県内企業代表者等と協同で実施することにより、より効果的な取組とする。 内容: 知事によるこどもまんなか応援サポーター宣言 参加者: 知事、県内全23市町、企業代表者等県内企業等(42社)による協同での宣言実施		
	2	知事との車座会議	上記宣言後、知事との車座会議を県内各地で開催(5回)し、当事者等と直接意見を交わす機会を創出し、参加者がそれぞれ抱える課題や意見を踏まえ、今後の少子化対策・子育て施策を検討する。 また、取組の様子について、県内メディアと協賛し、各回の情報をテレビ放映等するとともに、特設サイトにて当日の様子を掲載するとともに県公式SNSでの発信を行い気運醸成を図る。 参加者: 各10人(子育て当事者、企業担当者、若者など属性ごとに公募することで幅広い意見を求める)		
	3	自発的な議論の巻き起こし	少子化対策・子育て施策について、県民の自発的な議論を巻き起こし、社会全体の機運を醸成するため、多くの県民が「自分ごと」として考え、共感し、話題となるような効果的な取組を実施する。 参加者: 県民50,0002,000人(件)を目標とする ※内容の詳細は、公募型プロポーザルにより事業者から受けた提案により決定する予定 ・意見募集、情報発信のための特設サイトの開設 ・車座会議のテーマと連動した内容について、県民からの今後の少子化対策・子育て施策に係る意見募集を行う。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】					

機運醸成には相当の時間を要することが考えられるため、本年度の実施状況を踏まえて、次年度以降の方向性を検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
特になし				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)
				80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績
	合計特殊出生率			1.40 (R4)
	婚姻件数		件	10,883 (R4)
	婚姻率			4.0 (R4)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値
	事業内容番号	項目		現状値
		(アウトプット)		
	1	参加者数	人	50,0002,000
				-
		(アウトカム)		
	1	参加者の満足度	%	80
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
県民への情報発信について、市町と連携する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				
特になし				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	子育てを応援する機運醸成の取組		
	対象経費支出予定額：	22,354,750	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	委託料	全体企画・コーディネート	770,000	770,000	
2		(1) こどもまんなか応援サポーター就任宣言			
3	委託料	記者発表イベント人件費	440,000	440,000	
4	委託料	会場準備費	550,000	550,000	
5	委託料	当日会場運営費	605,000	605,000	
6	委託料	会場費	165,000	165,000	
7	委託料	応援サポーター出演費	660,000	660,000	
8	委託料	メディア協力費	1,100,000	1,100,000	
9					
10		(2) 知事との車座会議			
11	委託料	各会議事前調整費	2,475,000	2,475,000	
12	委託料	当日会場運営費	4,125,000	4,125,000	
13	委託料	メディアPR協力費	3,850,000	3,850,000	
14	委託料	第3回会場変更に伴う調整費(三次市)	330,000	330,000	
15	委託料	第4回会場変更に伴う調整費(東広島市)	220,000	220,000	
16	委託料	第5回会場変更に伴う調整費(福山市)	660,000	660,000	
17	委託料	第6回会場変更に伴う調整費(シャレオ地下中央)	935,000	935,000	
18					
19		(3) 自発的な議論の巻き起こし			
20	委託料	プロモーション設計費	660,000	660,000	
21	委託料	プロモーション展開(6メディア活用)	2,310,000	2,310,000	
22	委託料	特設サイト制作費	467,500	467,500	
23					
24	委託料	進行管理費	2,032,250	2,032,250	
計			22,354,750	22,354,750	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	22,354,750	0	0	0	0	22,354,750
交付対象事業費	22,354,750	0	0	0	0	22,354,750

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	未定	20,000,000	50,000	-	400
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.5 子育て家庭やこどもとの触れ合い体験				
個別事業名	乳幼児ふれあい体験		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,050,800				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、子育てへのポジティブなイメージの浸透に向けた施策であり、若年世代に対して、乳幼児とふれあう機会の創出に取り組むものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	若い世代への乳幼児とのふれあい体験の提供	高校生や大学生を対象に乳幼児とふれあう機会を提供し、若い世代に子育てに対するポジティブなイメージの浸透を図る。(学校へ親子を派遣) 参加者計600人(20回×30人)		○
	2	地域世帯への情報提供・広報	報告書を作成、開催市町や県のホームページで情報を発信する。 なお、当日の現地での調整(学校と実施事業者)及び報告書の作成のため、職員が各回1名現場で立ち会う。		
	3				
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者へ実施するアンケート調査の結果を踏まえて、次年度以降の事業内容について検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)	80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40 (R4)	
	婚姻件数		件	10,883 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ふれあい体験者参加数	人	600	-
	1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	-
		(アウトカム)			
	1	命の大切さや子育てへの理解が深まったと答えた参加者の割合	%	80	-
	1	ふれあい体験者参加の満足度	%	80	-
	1	実際に乳幼児と触れ合って乳幼児に親しみを感じた参加者の割合	%	80	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	学校や住民への周知について、市町と連携する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ふれあい体験を提供するノウハウを有する事業者と連携して事業を実施する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直前年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	乳幼児ふれあい体験		
	対象経費支出予定額：	1,050,800	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	委託料	高校生、大学生への乳幼児とのふれあい体験の提供	1,000,000	1,000,000	
2		50,000円×20回＝1,000,000円			
3	旅費	職員当日旅費：2,540円×20回＝50,800円	50,800	50,800	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			1,050,800	1,050,800	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	50,800	0	0
交付対象事業費	0	0	0	50,800	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,050,800
交付対象事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,050,800

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	乳幼児ふれあい体験	1,050,800	600	-	1,751
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	ライフデザイン啓発事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,260,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。 効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、人口減少対策のうち「結婚、妊娠、出産の希望の実現」に向けた施策であり、20代前半の若者が正しい知識に基づいて、自身が望むライフデザインを描くことができるようになるため取り組むものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) サイト改修による利便性の向上とWEB広告やキャンペーンの実施などサイトを活用したプロモーションを行い、アクセス数が大幅に増加したが、滞在時間が短く、サイト掲載内容の改善が課題となった。 この課題に対応するため、より効果的な広告を実施するとともに、サイトへのコンテンツ追加や掲載情報の更新を行い、サイトの活用を促進する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	広報	・Webバナー広告 若者が良く利用するSNSでWebサイト(ライフデザインマップ)に関する広告を展開し、「ライフデザイン」の認知を高めるとともに、就職・転職サイト等、将来について考えていそうな人へのアプローチを行い、将来について具体的に考えるツールとして活用を促す。 ・Webサイト(ライフデザインマップ)に関するリーフレット等を大学のキャリアセンター等で配付する。(作成部数 20,000部) 県内大学・高専のキャリアセンターと連携し、就活前の学生や新入生へリーフレットを配布する。 市町が開催する成人式など、若者が参加するイベント等を活用し配布する。		○
	2	若者へのアンケート調査	事業評価のため、アンケート調査・集計を実施する。 実施方法: Webアンケート 対象者: 20歳代の男女 サンプル数: 20～24歳の男性100、20～24歳の女性100		
3	Webサイトの運営・改修	「学び、結婚、妊娠・出産、子育て、暮らし」等のライフイベントを見える化する、ライフデザインマップを作成することができる専用WEBサイトを運営する。 アンケート調査やWeb広告の結果を反映し、ライフデザインマップの作成に必要な情報の追加や掲載情報の更新を行い、利用者の利便性の更なる向上を図る。	○		

【次年度以降に向けた事業の方向性】
本事業の最終目標は、対象となる20歳前半の若者が正しい知識に基づいた結婚、妊娠・出産の大切さに関するライフプランの作成を体験してもらうことで、結婚、妊娠、出産等に適した年齢を意識した行動をとれるようにすることである。
そのため、Webサイトを活用し、ライフデザインマップ作成の体験を通じて、各自が将来のライフイベント(就業、結婚、妊娠、出産、子育て等)について考える機会となり、正しい知識を提供するための必要な情報を提供するための仕組みを構築する。
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
特になし

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)	80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40 (R4)	
	婚姻件数		件	10,883 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	Webサイトアクセス数	件	12,000	
		(アウトカム)			
	1	ライフデザインマップ作成者のうち、ライフデザインマップ作成が自身のライフプランを考えるきっかけになったと回答した	%	90	
	1	加齢による妊孕率の低下を知っている20代前半の若者の割合	%	40	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	Webサイトの周知や意見交換会の開催にあたり、周知広報などについて連携するとともに、取組成果を共有する。市町が開催するイベント等を活用し周知広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	Webサイトの周知や意見交換会の開催にあたっては、県内大学や働き方改革等への登録企業など関心の高いと思われる企業に対して、案内を送付するなど連携を取り事業を推進する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	ライフデザイン啓発事業		
	対象経費支出予定額：	3,260,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1					
2		(1) 広報			
3 委託料		WebやSNSを活用した広報：250,000円×6月	1,500,000	1,500,000	
4 委託料		広報ツール作成・印刷費：20,000部×20円 (市町10,000部、大学等7,000部、その他3,000部)	400,000	400,000	
5 委託料		(2) 特設Webサイト保守・改修経費：1,100,000円×一式 内訳) 保守：40,000円＋改修：1,060,000円※保守費用は 対象外	1,100,000	1,060,000	40,000
6 委託料		(3) アンケート調査・集計：300,000円×一式	300,000	300,000	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			3,300,000	3,260,000	40,000

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
交付対象事業費	3,260,000	0	0	0	0	3,260,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数 (Y)	(参考)過去の同セ ミナー・イベントの人数	一人当たりコスト (X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 広島県 (都道府県: 広島県)
本事業の担当部局名 健康福祉局子供未来応援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	子育て支援制度の周知		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,124,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子育てに対する安心感を醸成するとともに、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じることで、希望の実現を後押しすることが出生率の向上に寄与すると考え、様々な施策を推進してきた。効果検証については、個別施策の目標の達成状況などの評価にとどまり、具体的にどの施策がどれだけ出生率に寄与しているかの検証はできていないが、出生数及び出生率は年々減少している。 令和5年度に、県内在住の既婚男女を対象に実施した「少子化に関する意識調査」では、希望の子どもの数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」に次いで「時間的余裕がない」という理由が多かったことから、働き方改革の推進に加えて、子育て家庭の家事・育児負担を軽減する必要があることが明らかになった。 加えて、2人以上の子どもを持つことを希望する理由として、「きょうだいが多い方が子どもにとって良い環境だと思うから」や「子どもがたくさんいる方が、家庭が明るくなるから」など、複数の子どもを持つことに対するポジティブな印象を持っている回答が多かったことから、将来の結婚や子育てに対して希望を抱いてもらうため、若年世代から子どもを持つことに対してポジティブな印象を持てるような機会を提供する必要があることも明らかになった。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 これまでの取組に加え、少子化・人口減少が加速している中で、本県が取り組むべき少子化対策・子育て施策について、当事者、企業関係者、有識者等を交え広く議論する機会を創出することで、社会全体の機運醸成を図る。 また、希望の子ども数を持たない(持てない)要因として、「経済的負担」をあげた方が多い一方で、行政の支援制度の認知度が低いことから、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組む。 さらに、子育て家庭の家事・育児負担の軽減のため、特に、女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育て」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。 加えて、若年世代に対し、子育てへのポジティブなイメージの浸透を図る。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、行政の支援制度の認知度向上に向けた施策であり、ライフステージに応じた各種支援制度の見える化に取り組むものである。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	行政による支援制度の周知	ライフステージに応じた妊娠、出産、子育てに関する各種支援制度を見える化し、県民(特に若い世代)へ周知する。 リーフレット40,000部作成(各市町の窓口を通じて配布・23市町×希望部数、その他関係先に配布) ホームページを作成し、周知のためのWEB広告を実施		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 行政の支援制度の認知度調査の結果を踏まえて、次年度以降の事業内容について検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合		%	91 (R12)	80 (R1)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.40 (R4)	
	婚姻件数		件	10,883 (R4)	
	婚姻率			4.0 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	+	リーフレット配布数	部	40,000	-
	1	ホームページ流入数	件	10,000	
		(アウトカム)			
	1	行政の支援制度の認知度(満足度)	%	50	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県民への周知について、市町と連携する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	広島県		
2. 個別事業名	子育て支援制度の周知		
	対象経費支出予定額：	3,124,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	委託料	リーフレットデザイン			
2	委託料	印刷			
3	委託料	配送			
4	委託料	企画プロデュース・コーディネート	330,000	330,000	
5	委託料	特設サイト制作	1,980,000	1,980,000	
6	委託料	WEB広告	715,000	715,000	
7	委託料	WEB広告バナー制作	99,000	99,000	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			3,124,000	3,124,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	3,124,000	0	0	0	0	3,124,000
交付対象事業費	3,124,000	0	0	0	0	3,124,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。